

トピック

「満足度・生活の質に関する調査」からの考察

政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付

赤島 康人

はじめに

内閣府では、経済社会の構造の変化について、経済指標だけではなく、人々の生活にどのような影響をもたらすかを明らかにする取組として、「満足度・生活の質に関する調査」を進めてきた。

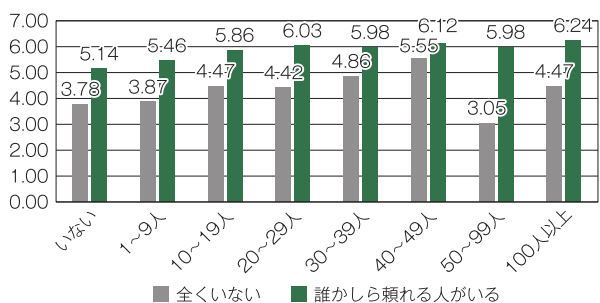
本稿では、2022年に実施した第4回調査の中から、足元で関心が高まるSNS¹活用と満足度の関係のほか、具体的な活用が進んでいる地方公共団体での取組を紹介する。

SNS上の交流と社会とのつながりの満足度

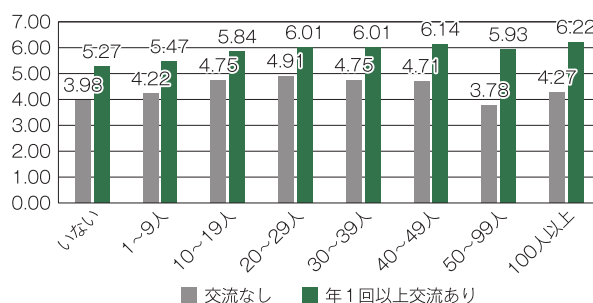
SNS上の交流人数と社会とのつながりの満足度についてみると、全ての層で、「誰かしら頼れる人がいる」と回答した者の満足度は、「頼れる人が全くいない」と回答した者の満足度よりも高く、「交流実態²がある」と回答した者の満足度は、「交流実態がない」と回答した者の満足度よりも高かった。SNS上の交流人数が50人以上の層に着目すると、満足度の差は、非常に大きかった（図表1）（図表2）。

これらのことは、SNS上の交流人数の多寡よりも、交流の中身の方が満足度を高める可能性を示唆している。

図表1 SNSによる交流と頼れる人の有無



図表2 SNSによる交流と実体交流



地方公共団体における取組

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標が策定されている。

岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」において、幸福に関連する客観的指標（「いわて幸福関連指標」）を定めており、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開している³。

荒川区では、区民がどのような部分に幸福を実感しているかを把握する指標として、「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）」を設定している。これらの指標は、区民がどのような課題を抱えているのかを調査・分析するツールとして使用されるほか、地域の課題解決に向けた運動を展開するのに用いられている。

三重県では、みえ県民力ビジョン（平成24年度～令和3年度）の中で15の政策分野を示しており、それらの政策を実現するための行動計画において、政策分野毎に「幸福実感指標」を設定している。

このように地方公共団体において具体的な取組が進展している。その際、それぞれの地域性質に応じた指標を作成していくことが政策効果を高めるために重要と考えられる。

おわりに

人々の生活の質を計測する試みは、政策立案とその評価において、重要度を増している。本稿で示したとおり、地方公共団体での取組も進展するなか、国・地方公共団体双方で対応を強化することで、人々のWell-beingが向上していくことを期待したい。

赤島 康人（あかはた やすと、岡山県より派遣）

1 ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略。Facebook、Twitter、LINEなど。

2 年に1回以上交流する友人がいるかどうか。

3 県の総合計画に幸福度に関する考え方を盛り込んだのは岩手県が初めての試みである。